



海外からの注目が集まるインド市場

モディ政権やインド準備銀行の改革により、**インドは開かれた市場へ前進中！**
世界的企業もインド市場に注目、世界の「**資金**」と「**技術**」がインドに集まっています。

インドへの海外直接投資（FDI）※が増大

※海外で経営参加や技術提携などを目的に行なう投資のことです。

- 新型コロナウイルス感染拡大という逆風の中でも、**FDIによる資金流入は増加傾向**にありました。
- モディ政権下で行なわれた法制度改革、**外資誘致を目指した規制緩和**により、海外企業はインドでのビジネスを進め易くなっているとみられます。

世界的企業もインド市場を有望視

- GoogleやAmazonがインドに投資するなど、世界的企業もインド市場を有望視しています。
- また、日本企業もインドへの投資を増やしており、ジェトロのアンケート結果によると、今後数年間で製造業関連だけでも約2,000億円の投資計画があるとのこと、**IT分野以外でも注目の高さがうかがえます。**

《日本企業のインドへの投資事例》

NTT

太陽光発電プロジェクトへの投資を含め、今後3年間でインドのデータセンター事業に多額の投資をすることを発表。

ソニー

インドに研究拠点を複数開設すると発表。インドの豊富な人材とともに、インド市場における競争力と研究開発力の強化を目指す。

セブン&アイ・ホールディングス

10月に「セブン-イレブン」のインド1号店をムンバイに開店。家族経営の小売店が9割近くを占めると言われるインドで、新たな業態の店舗網が徐々に拡大。

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
【出所】各種報道を基に野村アセットマネジメント作成

《インドへのFDI（12か月移動平均）の推移》

(億米ドル)



期間：2005年3月～2021年9月、月次

(出所) ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成



上記の写真はイメージです。

インド国内の債券へのアクセスが向上

- **インド準備銀行（中央銀行）**は、「非居住者が、今まで課されていた制限なしに指定された国債を購入できる仕組み」を2020年4月に導入しました。これにより、**インド国債へのアクセスが向上**しました。

新興国債券指数への組入れが近い！？

- インド国債へのアクセスの向上が、「新興国債券指数」への組入れへの議論のきっかけとなったようです。
- **インド政府関係者が「新興国債券指数」へのインド国債組入れの可能性に言及したとの報道**も出てきています。

---コラム---

インド国債が「新興国債券指数」へ組入れられると、どうなるの？

投資信託のインデックスファンドは、株価指数や債券指数などのベンチマーク（目標とする指標）に連動するように組入銘柄を構成し、運用します。あるインデックスファンドがベンチマークを「新興国債券指数」としている場合、その指数にインド国債が組入れられると、そのインデックスファンドもインド国債を組入れることとなります。

インデックス運用は世界中の投資信託や年金でも取り入れられており、「新興国債券指数」にインド国債が組入れられると、インド国債への資金流入につながるため注目されています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2021年12月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会